

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	737,320	△1.3	30,129	△27.8	35,266	△24.2	21,120	△26.0
2022年3月期	747,219	△5.7	41,755	△19.3	46,545	△18.0	28,547	△26.3

(注) 包括利益 2023年3月期 21,139百万円 (△26.2%) 2022年3月期 28,630百万円 (△26.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	110.17	110.02	7.6	7.9	4.1
2022年3月期	141.70	141.42	10.4	10.7	5.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	453,692	280,252	61.7	1,529.90
2022年3月期	442,053	276,627	62.5	1,450.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 279,915百万円 2022年3月期 276,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,177	△18,452	1,380	10,689
2022年3月期	24,226	△9,566	△12,746	29,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	8,454	30.3	3.1
2023年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	8,227	39.9	3.0
2024年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		37.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	382,000	3.4	16,300	1.8	18,800	0.3	12,800	1.9	69.96
通期	766,000	3.9	30,500	1.2	35,500	0.7	21,500	1.8	117.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	200,000,000株	2022年3月期	225,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	17,036,772株	2022年3月期	34,586,847株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	191,714,487株	2022年3月期	201,466,357株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2023年3月期 114,083株、2022年3月期 115,756株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期 114,083株、2022年3月期 115,756株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法について)

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい行動制限は緩和され、経済活動は正常化に向けた動きがみられました。一方でウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりによるエネルギー資源や原材料高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、一部店舗での営業時間短縮を継続してまいりました。

また、当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念及びパーパスとして掲げ、サステナビリティ経営に取り組んでおります。2022年4月1日にはサステナビリティ委員会を発足させ、『統合報告書2022』(2022年11月公表)においては、当社のマテリアリティを定めるとともに気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示をいたしました。

経営成績につきましては、売上高は冷蔵庫、洗濯機は堅調に推移したものの、テレビは前年の東京オリンピック・パラリンピック開催による買い替え需要の反動があったことから低調に推移いたしました。また、エアコンをはじめとする季節商品は7月、8月に猛暑日が続かなかつたことに加え、11月以降も気温が下がらなかったこと等により計画を下回りました。そのほかにも第4四半期は電気代や物価上昇による生活防衛意識の高まりから、消費マインドの低下や買い替えサイクルの長期化が顕著化したこともあり前年同期を下回る結果となりました。

利益面は、引き続きお客様の高付加価値商品に対する関心は高いものの、新型コロナウイルス感染症の影響で自粛していたチラシの折込や店舗改装等を再開したことで広告宣伝費、修繕費等が増加いたしました。また、電気代につきましては使用量の抑制に努めましたが、単価上昇により水道光熱費が大きく増加したこと等もあり、営業利益、経常利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。特別損失につきましては、当社グループが保有する店舗等に係る固定資産の一部について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失41億13百万円を計上いたしました。これにより親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前年同期を大きく下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店18店舗を開設し、直営店1店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2023年3月末の店舗数は550店(直営店546店、FC店4店)となりました。

出店退店状況

所在地	出店	退店
北海道	苫小牧西店(10月) 旭川春光店(11月)	
埼玉県	八潮店(12月)	
新潟県	新津店(12月)	新津店(10月)
長野県	長野西和田店(4月) 安曇野店(6月)	
静岡県	静岡駿河店(6月)	
大阪府	東住吉中野店(6月) 堺中央環状店(9月)	
兵庫県	クロスモール須磨店(5月) 西宮えびす南店(2月) 姫路リバーシティ店(3月)	
奈良県	近鉄百貨店奈良店(11月)	
和歌山県	岩出店(3月)	
岡山県	児島店(11月)	
広島県	東広島店(10月)	
福岡県	行橋店(5月)	
佐賀県	モラージュ佐賀店(2月)	

以上の結果、売上高は7,373億20百万円(前年同期比98.7%)、営業利益は301億29百万円(前年同期比72.2%)、経常利益は352億66百万円(前年同期比75.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は211億20百万円(前年同期比74.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ116億39百万円増加して4,536億92百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が192億48百万円減少する一方、商品が303億46百万円、有形固定資産が45億29百万円増加したこと等によるものです。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億13百万円増加して1,734億40百万円となりました。

これは主に、買掛金が83億13百万円、未払法人税等が24億55百万円減少する一方、短期借入金が217億円増加したこと等によるものです。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億25百万円増加して2,802億52百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が176億51百万円減少した一方、自己株式が214億83百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.5%から61.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ192億48百万円減少して106億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、21億77百万円の支出(前年同期は242億26百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益312億86百万円、減価償却費149億27百万円、棚卸資産の増加額303億66百万円、仕入債務の減少額83億13百万円、法人税等の支払額121億9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、184億52百万円の支出(前年同期は95億66百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出194億15百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、13億80百万円の収入(前年同期は127億46百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額217億円、自己株式の取得による支出93億36百万円、配当金の支払額85億77百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 2020年3月期	第41期 2021年3月期	第42期 2022年3月期	第43期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	64.6	64.2	62.5	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	73.2	54.4	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.5	120.0	55.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は自己株式（株式付与ESOP信託口を含む）を除く発行株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための厳しい行動制限は緩和され、経済活動は正常化に向かう動きがみられる一方で、物価高による様々なコストの増加に加え、消費者の生活防衛意識は更に強くなるとの懸念もあり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

そのような中、家電製品は壊れたら必ず買い替える底堅い買い替え需要に支えられていることから、業績は堅調に推移するものと見込んでおります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための厳しい行動制限が緩和されることで、当社の強みである接客を通した高付加価値商品の提案効果がより発揮できる環境となることが想定され、家庭での光熱費の上昇により高まっている省エネ性能の高い高付加価値商品に対するお客様の買い替えニーズに着実にお応えしてまいります。

経費面につきましては、“従業員を大切に”経営方針の元、積極的な賃上げを実行する一方で、水道光熱費の上昇を抑えるため店頭でのより一層の節電対策や、紙媒体でのチラシ広告とデジタル媒体での「LINEチラシ」等を組み合わせ、効果を落とさずに経費を抑制すべく広告宣伝費の効果的な投入等を行い、経費コントロールを図ってまいります。

次期の出退店につきましては、直営店16店の出店、直営店8店の閉鎖を計画して業容の拡大を計画しております。

当社グループは引き続き、お客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店としてお客様に支持される店づくりを行うとともに、ESG経営に取り組み、健全かつ、安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。

これらにより2024年3月期の業績につきましては、売上高7,660億円（前年同期比103.9%）、営業利益305億円（前年同期比101.2%）、経常利益355億円（前年同期比100.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益215億円（前年同期比101.8%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,938	10,689
売掛金	28,345	24,700
商品	156,791	187,138
貯蔵品	112	104
その他	6,951	12,314
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	222,138	234,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,524	242,183
減価償却累計額	△134,783	△142,881
建物及び構築物 (純額)	95,740	99,302
土地	23,673	23,755
リース資産	32,907	35,257
減価償却累計額	△17,480	△19,471
リース資産 (純額)	15,427	15,785
建設仮勘定	2,260	2,387
その他	24,619	25,754
減価償却累計額	△20,982	△21,717
その他 (純額)	3,636	4,037
有形固定資産合計	140,739	145,269
無形固定資産		
のれん	56	50
リース資産	265	155
その他	3,461	3,400
無形固定資産合計	3,783	3,606
投資その他の資産		
投資有価証券	893	846
長期貸付金	19,940	18,309
敷金及び保証金	27,830	27,368
繰延税金資産	22,328	19,337
その他	4,409	4,017
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	75,392	69,870
固定資産合計	219,915	218,745
資産合計	442,053	453,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,687	44,374
短期借入金	28,400	50,100
リース債務	2,552	2,687
未払法人税等	5,303	2,847
契約負債	31,370	30,334
賞与引当金	4,312	4,532
災害損失引当金	583	—
その他	13,437	11,599
流動負債合計	138,647	146,475
固定負債		
リース債務	21,561	21,519
資産除去債務	3,480	3,727
株式給付引当金	86	170
その他	1,652	1,546
固定負債合計	26,779	26,964
負債合計	165,426	173,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,196	50,069
利益剰余金	249,953	232,301
自己株式	△42,167	△20,683
株主資本合計	276,108	279,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	102
その他の包括利益累計額合計	83	102
新株予約権	434	336
純資産合計	276,627	280,252
負債純資産合計	442,053	453,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	747,219	737,320
売上原価	536,133	529,436
売上総利益	211,085	207,883
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,466	11,280
支払手数料	9,320	9,150
業務委託費	10,842	11,127
給料及び手当	48,667	49,850
賞与引当金繰入額	4,312	4,532
退職給付費用	1,185	1,206
減価償却費	14,141	14,776
地代家賃	29,850	31,158
水道光熱費	6,066	8,211
その他	34,476	36,459
販売費及び一般管理費合計	169,329	177,754
営業利益	41,755	30,129
営業外収益		
受取利息	357	332
仕入割引	3,999	4,286
受取家賃	832	794
その他	563	1,015
営業外収益合計	5,752	6,428
営業外費用		
支払利息	434	438
自己株式取得費用	75	49
閉鎖店舗関連費用	297	233
開店前店舗賃料	81	287
その他	74	282
営業外費用合計	962	1,291
経常利益	46,545	35,266
特別利益		
受取損害賠償金	—	349
固定資産売却益	96	53
新株予約権戻入益	178	20
助成金収入	414	—
特別利益合計	689	424
特別損失		
減損損失	3,208	4,113
固定資産除却損	145	286
賃貸借契約解約損	21	4
災害による損失	1,239	—
商品廃棄損	424	—
新型コロナウイルス感染症による損失	305	—
投資有価証券評価損	79	—
固定資産売却損	10	—
特別損失合計	5,434	4,404
税金等調整前当期純利益	41,801	31,286
法人税、住民税及び事業税	14,558	7,194
法人税等調整額	△1,304	2,971
法人税等合計	13,254	10,165
当期純利益	28,547	21,120
親会社株主に帰属する当期純利益	28,547	21,120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	28,547	21,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	18
その他の包括利益合計	83	18
包括利益	28,630	21,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,630	21,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,171	229,613	△23,187	274,723
会計方針の変更による累積的影響額			914		914
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,125	50,171	230,528	△23,187	275,638
当期変動額					
剰余金の配当			△9,224		△9,224
親会社株主に帰属する当期純利益			28,547		28,547
資本剰余金から利益剰余金への振替		△102	102		—
自己株式の取得				△20,173	△20,173
自己株式の処分		126		1,193	1,320
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	19,425	△18,980	469
当期末残高	18,125	50,196	249,953	△42,167	276,108

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	656	275,380
会計方針の変更による累積的影響額				914
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	656	276,295
当期変動額				
剰余金の配当				△9,224
親会社株主に帰属する当期純利益				28,547
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
自己株式の取得				△20,173
自己株式の処分				1,320
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	83	△221	△138
当期変動額合計	83	83	△221	331
当期末残高	83	83	434	276,627

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,196	249,953	△42,167	276,108
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,125	50,196	249,953	△42,167	276,108
当期変動額					
剰余金の配当			△8,582		△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益			21,120		21,120
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
自己株式の取得				△9,286	△9,286
自己株式の処分		△13		466	453
自己株式の消却		△113	△30,190	30,304	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△126	△17,651	21,483	3,705
当期末残高	18,125	50,069	232,301	△20,683	279,813

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	83	434	276,627
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	83	434	276,627
当期変動額				
剰余金の配当				△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益				21,120
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
自己株式の取得				△9,286
自己株式の処分				453
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	18	△97	△79
当期変動額合計	18	18	△97	3,625
当期末残高	102	102	336	280,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,801	31,286
のれん償却額	—	5
減価償却費	14,347	14,927
減損損失	3,208	4,113
災害損失	1,175	—
固定資産除却損	145	286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	219
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	86	86
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△317	△583
受取利息及び受取配当金	△380	△356
支払利息	434	438
新型コロナウイルス感染症による損失	275	—
商品廃棄損	424	—
助成金収入	△414	—
受取損害賠償金	—	△349
固定資産売却損益 (△は益)	△86	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,770	3,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,583	△30,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,887	△8,313
契約負債の増減額 (△は減少)	1,607	△1,036
その他	△2,813	△4,105
小計	47,177	9,845
保険金の受取額	119	152
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△433	△439
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△275	—
助成金の受取額	414	—
損害賠償金の受取額	—	349
法人税等の支払額	△22,801	△12,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,226	△2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,074	△19,415
有形固定資産の売却による収入	713	62
投資有価証券の取得による支出	—	△14
投資有価証券の売却による収入	—	49
貸付けによる支出	△2,479	△362
貸付金の回収による収入	2,338	2,207
敷金及び保証金の差入による支出	△1,071	△950
敷金及び保証金の回収による収入	1,058	1,077
その他	△1,051	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,566	△18,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,500	21,700
長期借入金の返済による支出	△2,004	—
自己株式の取得による支出	△20,248	△9,336
自己株式の処分による収入	866	289
リース債務の返済による支出	△2,640	△2,694
配当金の支払額	△9,219	△8,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,746	1,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,913	△19,248
現金及び現金同等物の期首残高	27,995	29,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,938	10,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズキャリアスタッフ、株式会社テクニカルアーツ、株式会社ケーズキャリアサービスの9社であります。

株式会社サワハタキャリアサービスは2022年4月1日付で株式会社ケーズキャリアサービスに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、家電専門店を展開しており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することにより履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」、又は有料の修理保証サービスである「あんしん延長保証」を提供している契約については、顧客への保証サービスの提供により履行義務が充足されると判断し、保証期間を通じて一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、顧客への販売における当社グループの役割が仲介業者又は代理人に該当すると判定した場合は、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「水道光熱費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた40,542百万円は、「水道光熱費」6,066百万円、「その他」34,476百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,450円49銭	1,529円90銭
1株当たり当期純利益金額	141円70銭	110円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円42銭	110円02銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	276,627	280,252
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	434	336
差額の主な内訳 (うち新株予約権（百万円）)	434	336
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	276,192	279,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	190,413	182,963

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	28,547	21,120
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,547	21,120
期中平均株式数（千株）	201,466	191,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	398	261
(うち新株予約権（千株）)	398	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 第21回 509千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 第21回 507千株

（注） 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度末株式付与ESOP信託口 115,756株、当連結会計年度末株式付与ESOP信託口 114,083株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。